

答え合わせ・解説

問1	答え 2 流通	生産と消費を結びつける一連の流れを「流通」と呼びます。この仕組みがあることで、消費者は各地で生産された商品を、身近な店舗で必要な時に購入することが可能になります。卸売業者は商品の集荷と分配を、小売業者は消費者への直接販売を担当しています。
問2	答え 1 海外から輸入する原油や原材料の価格が値上がりし、国内の製品価格を押し上げる要因となる。	円安の状態では、外貨建てで取引される輸入製品を買い取る際、より多くの日本円を支払う必要があります。その結果、日本が依存している石油などのエネルギー資源や食料品の輸入コストが上昇し、国内の物価上昇（コストプッシュ・インフレ）を招く原因となります。
問3	答え 1 ハガキなどの書面や電磁的記録によって通知し、損害賠償金や違約金を支払う必要はない	手続きは、後で証拠が残るようにハガキ（特定記録郵便や簡易書留など）やメールなどの記録に残る形で行うことが重要です。この制度が適用される場合、消費者は販売会社に対して解約料や違約金を支払う必要はなく、すでに代金を支払っている場合は全額の返還を求めることができます。また、商品の引き取り費用も業者の負担となります。
問4	答え 1 新規参入の壁となっている許可や認可の制度を緩め、市場の競争を活発にするため	規制緩和は、かつて国が主導していた産業分野において、参入障壁となっていた厳しい許可・認可制を廃止または縮小するものです。これにより、民間企業の創意工夫が活かされるようになり、新しい商品やサービスの開発、価格破壊などが起こり、経済全体が活性化することが期待されています。他の選択肢は地方分権、情報公開、行政組織の合理化に関するものであり、規制緩和とは内容が異なります。
問5	答え 1 1,000円	消費税は、商品の本体価格に一定の税率を乗じて算出されます。税込価格は「本体価格 + 消費税額」で構成されるため、本体価格をW、税率をrとすると「 $W \times (1 + r) = \text{税込価格}$ 」という関係が成り立ちます。この問題では、税込価格が1,080円、税率が8% (0.08) であるため、本体価格は $1,080 \div 1.08$ を計算して1,000円となります。もし税率が10%であれば、 $1,080 \div 1.1$ となり、本体価格は約982円となります。
問6	答え 1 企業間の競争が失われると、価格が高止まりするなどして、消費者が不当な不利益を被るおそれがあるから。	市場経済では、企業がより良い商品を安く提供しようと競い合うことで、価格が適正な水準に保たれ、質が向上します。しかし、寡占状態にある企業が共同で価格を操作すると、競争原理が働かなくなり、価格が下がりにくくなります。公正取引委員会は、こうした不公正な取引を制限することで、市場の活性化と消費者の権利保護を図っています。
問7	答え 1 1ドル = 110円の時のほうが、日本円換算で3,000円安く購入できるため、円高の恩恵を受けられる	100ドルの商品を日本円で支払う場合、1ドル = 140円では14,000円、1ドル = 110円では11,000円が必要になります。このように、少ない円で同じ外貨の商品を購入できる状態が円高です。海外旅行においては、航空券の燃油サーチャージや現地での滞在費が安くなるため、円高は旅行者にとって大きなメリットとなります。
問8	答え 1 第1次産業	自然界に働きかけて直接資源を採取する産業を第1次産業と呼びます。これには農業、林業、漁業が含まれます。これに対し、採取された資源を加工する製造業などは第2次産業、商業やサービス業などは第3次産業に分類されます。経済の発展とともに、第1次産業の就業者が占める割合は低下する傾向にあります。
問9	答え 1 公正取引委員会	独占禁止法（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律）は、企業間の公正かつ自由な競争を促進するために制定されました。この法律の実効性を高めるために、内閣府の外局として設置され、独立して職務を行うのが公正取引委員会です。企業が話し合っただけで価格を決める「カルテル」や、公共事業などの入札で事前に落札者を決める「談合」などを監視・摘発する役割を担っています。
問10	答え 1 労働を提供して得た所得をもとに、商品の購入や貯蓄を行う消費生活の主体である。	家計は、労働によって「所得」を得て、それを「消費（支出）」や「貯蓄」に振り分けるというサイクルで成り立っています。選択肢にある利潤を目的とした生産活動は「企業」の役割であり、税金を財源とした公共サービスの提供は「政府」の役割です。
問1	答え 1 1 円の価値が上がった状態であり、輸出企業にとっては、現地での販売価格を上げざるを得ないなどの理由で不利に働く。	1ドルを交換するために必要な日本円が110円から90円に減ったということは、それだけ円の価値が相対的に高くなったことを意味し、これを円高と呼びます。円高になると、日本国内で製造した製品を海外で販売する際、外貨建ての価格を上げないと利益を維持できなくなるため、輸出企業にとっては国際的な価格競争力が低下し、不利な状況となります。
問1	答え 1 2 円高が進行し、日本の輸出製品の現地での価格が上がるため、国際的な価格競争力が低下する。	1ドルを交換するために必要な円の額が減少していることは、ドルに対して円の価値が相対的に高くなる「円高」を意味します。円高になると、日本の企業が1ドルの製品を海外で売って得られる日本円の額が少なくなるため、利益を維持しようと現地での販売価格を上げざるを得なくなり、価格競争において不利になります。
問1	答え 1 3 第一国立銀行などの設立に関わり、多くの株式会社を創設を支援した。	渋沢栄一は、幕末に徳川昭武に随行して訪れたフランスで、近代的な経済システムに触れました。帰国後、その知識を活かして日本初の銀行である第一国立銀行を設立したほか、500社以上の企業の設立に関与しました。彼は個人の利益だけでなく、社会全体の利益を追求する「道徳経済合一説」を唱え、日本の近代化に大きく貢献しました。